

産業構造審議会 2050 経済社会構造部会部会長
柳川 範之 様

産業構造審議会 2050 経済社会構造部会委員 相原 康伸
(日本労働組合総連合会)

意見書

産業構造審議会 2050 経済社会構造部会（第4回）を所用により欠席しますので、書面にて下記のとおり意見を述べます。

記

<介護予防の促進に関する政策提案について>

介護離職ゼロに向けた取り組みは極めて重要であり、社労士の派遣にとどまらず、介護しながら働く者が介護サービスの情報へアクセスしやすくするため、企業における職業家庭両立推進者の設置の徹底や人事労務担当者に対する講習の充実など、職場の相談支援機能の強化という観点からもさらに検討を進められたい。また、介護離職ゼロを実現するには介護サービスが確実に利用できることが不可欠であり、そのための人材確保が極めて重要である。

<労働市場の構造変化と課題について>

○労働市場の両極化（P9:所得階層別の割合変化）

賃金格差については、教育水準や都市と地方の格差よりも、正規・非正規、企業規模間や男女における格差への対応が不可欠であり、急務である。

また、転職をした労働者と転職をしなかった労働者を比較した場合、転職をした労働者の生涯所得が減少している。JIL-PT が発行している『ユースフル労働統計』の転職による生涯賃金減少率によれば、25歳から55歳までのすべての年齢層において生涯賃金が減少している。

労働者本人が転職を希望しているのであればともかく、政府として転職を推進すべきではない。

○汎用技術（GPT）としての第4次産業革命（P21:日本におけるIT化期間の生産性伸び率）

RIETI の研究（2018年4月：「日本企業のIT化が何故遅れたのか」）によれば、日本の労働生産性の向上が遅れている要因として、「TFPの上昇率と資本装備率の停滞」を指摘しており、特に、企業レベルのIT投資の2006年以降において伸び止んでいることが問題ではないか。

○多様で柔軟な働き方の拡大 (P25：日本における「雇用的自衛等」の増加)

ギグエコノミーについては、そこで従事する者が「雇用」ではなく「請負」として扱われる場合もありうる。この場合、年金や社会保険に加入できないだけでなく、最低賃金の適用もないため、必要な生活費を稼ぐために、長時間・過重労働を強いられたとしても、法的な規制もないことなど、連合として、こうした働き方が広がることには反対である。

また、労働者は消費者でもあることから、柔軟な働き方を拡大せず、ディーセントな労働条件で長期間・安定的に就労することで、国内の内需の維持・拡大をめざしていくべきではないか。

以 上